「課題解決型高度医療人材養成プログラム」における工程表

申請担当大学名	長崎大学	
連携大学名	無し	
事業名	高度リハビリテーション専門職の養成	

① 本事業終了後の達成目標

	本事業終了後の達成目標
達成目標	・地域包括ケアの中でチームアプローチを実践できる理学・作業療法士を輩出する。 ・質の高い臨床実習指導者を輩出する。 ・地域包括ケアをマネジメントができる高度な理学・作業療法士を輩出する。 ・高度リハビリテーション専門職養成教育プログラム修了生の大学院進学を推奨し、次世代の教育・研究者の人材発掘につなげる。

② 年度別のインプット・プロセス、アウトプット、アウトカム

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
インプ・セ入活行から、ストース、、、、、)	定量的なもの			年次126名、保健学科2年次107名、純心大学現代福祉学科60名 ・「離島の暮らしと保健医療」の2コマ共修:医学科4年次114名、保健学科4年次124名、歯学部4年次生54名、薬学科4年次生40名 ・臨床実習前セミナー:理学療法専攻3年次生18名、作業療法学専攻3年次生18名、作業療法学専攻4年次生18名・地域包括ケア人材養成コース新規受入れ:40名(理学療法士20名・作業療法 ・塩の名)・臨床指導者養成教育コース受講生の	心大学現代福祉学科60名 ・「離島の暮らしと保健医療」の2コマ共修: 医学科4年次114名、保健学科4年次124名、歯学部4年次生54名、薬学科4年次生40名 ・臨床実習前セミナー: 理学療法専攻3年次生18名、作業療法学専攻3年次生18名、統合ケア実習: 理学療法専攻4年次生18名、作業療法学専攻4年次生18名	年次126名、保健学科2年次107名、純心大学現代福祉学科60名 ・「離島の暮らしと保健医療」の2コマ共修: 医学科4年次114名、保健学科4年次124名、藤学部4年次生54名、薬学科4年次生40名 ・臨床実習前セミナー: 理学療法専攻3年次生18名、作業療法学専攻3年次生18名、作業療法学専攻4年次生18名、・統合ケア実習: 理学療法専攻4年次生18名、・地域包括ケア人材養成コース新規受入れ: 40名 (理学療法士20名・作業療法士20名)・臨床指導者養成教育コース受講生の
	定性的なもの	・課題解決型高度人材養成プログラム推進委員会を設置・開催 ・長崎臨床実習教育推進委員会を設置・開催 ・長崎地域包括ケア教育推進委員会を設置・開催 ・最に開催 ・臨床実習の課題分析のための調査 ・地域包括ケアの課題分析のための調査 ・地域包括ケアの課題分析のための調査 ・地域包括ケアの課題分析のための調査 ・地域包括ケアの課題分析のための調査 ・本事業周知のためのパンフレットを配布 ・各委員会委員による国内視察 ・本事業周知のためのパンフレットを配布 ・キックオフシンポジウムを開催 ・課題解決員会の開催 ・課題解決員会の開催 ・次年度カリキュラム再編に参画 ・遠隔講義・遠隔会議のためのシステム環境整備及びプログラム試行 ・本事業の公表及び推進のためのホームページの立ち上げ	連用用炉・長崎臨床実習教育推進委員会の開催・長崎地域包括ケア教育推進委員会の開催・国内視察・臨床実習フォーラムを開催・地域包括ケアフォーラムを開催	催 ・長崎地域包括ケア教育推進委員会	・長崎臨床実習教育推進委員会を開催・長崎地域包括ケア教育推進委員会	催

		・次年度開設する「医療と社会 [」に3	・「医療と社会」」、「離鳥の暮らしと	・「医療と社会 I 」、「離島の暮らしと	・「医療と社会 I 」、「離島の暮らしと	・「医療と社会 I 」、「離島の暮らしと
		コマの共修科目の準備・次年度開設する「離島の暮らしと保			保健医療」における共修受講率: 80%	保健医療」における共修受講率:
		は、 健医療」に2コマの共修科目の準備 ・キックオフシンポジウム参加者70名	・臨床実習前セミナー受講率: 100% ・臨床実習フォーラム参加者100名 ・地域包括ケアフォーラム参加者100	・臨床実習前セミナー受講率:100% ・臨床指導者養成教育コース受講	・臨床実習前セミナー受講率: 100%・臨床指導者養成教育コース受講率: 80%	・臨床実習前セミナー受講率:100% ・臨床指導者養成教育コース受講 率:80%
			・地域也指分グラオーラム参加省100名	・地域包括ケア人材養成コース受講	・地域包括ケア人材養成コース受講率:80%	・地域包括ケア人材養成コース受講 率:80%
	定量的			・臨床実習フォーラム参加者100名・地域包括ケアフォーラム参加者100		・プログラム修了生の大学院進学者: 1名
	なもの			名 ・臨床指導者養成教育コース修了 者:40名(理学療法士20名・業療法士	・臨床実習フォーラム参加者100名・地域包括ケアフォーラム参加者100名	・臨床実習フォーラム参加者100名・地域包括ケアフォーラム参加者100名
				20名) ・地域包括ケア人材養成コース修了	・臨床指導者養成教育コース修了者:40名(理学療法士20名・業療法士	・臨床指導者養成教育コース修了者:40名(理学療法士20名・業療法士
アウトプット (結果、 出力)				者:40名(理学療法士20名·作業療法 士20名)	20名) ・地域包括ケア人材養成コース修了 者:40名(理学療法士20名・作業療法	20名) ・地域包括ケア人材養成コース修了 者:40名(理学療法士20名・作業療法
					士20名)	士20名)
		・臨床実習の課題分析結果を公表 ・地域包括ケアの課題分析結果を公 素	・臨床指導者養成教育コースプログラムを開発・地域包括ケア人材養成コースプロ		・課題解決型高度医療人材養成プログラム推進委員会を開催 ・長崎臨床実習教育推進委員会を開	・課題解決型高度医療人材養成プログラム推進委員会を開催 ・長崎臨床実習教育推進委員会を開
		・臨床実習における新規実習施設を 設定	グラムを開発 ・課題解決型高度医療人材養成プロ	催	催・長崎地域包括ケア教育推進委員会	催・長崎地域包括ケア教育推進委員会
		・臨床実習における非常勤講師の採	グラム推進委員会を開催し事業の円	を開催	を開催	を開催
	定性的 なもの	用計画の策定	滑な推進 ・課題解決型高度医療人材養成プロ	・課題解決型高度医療人材養成プログラム評価委員会を開催	・課題解決型高度医療人材養成プログラム評価委員会を開催	・課題解決型高度医療人材養成プログラム評価委員会を開催
			グラム評価委員会を開催し事業評価	・中間報告書を作成・地域包括ケアフォーラムを開催	・中間報告書を作成・地域包括ケアフォーラムを開催	・最終報告書を作成・地域包括ケアフォーラムを開催
				・臨床実習フォーラムの開催	・臨床実習フォーラムの開催 ・課題解決型高度医療人材養成プロ	・臨床実習フォーラムの開催 ・課題解決型高度医療人材養成プロ
					グラム評価委員会を開催	グラム評価委員会を開催
	定量的 なもの	・次年度カリキュラム編成に参画し、 実習前セミナーを計画する。				
		・各委員会やキックオフシンポジウム の開催により、臨床実習指導者の重	・臨床実習前セミナーにおいて臨床 教授及び臨床実習指導者を非常勤	・臨床実習前セミナーにおいて臨床 教授及び臨床実習指導者を非常勤	・臨床実習前セミナーにおいて臨床教 授及び臨床実習指導者を非常勤講師と	・臨床実習前セミナーにおいて臨床教 授及び臨床実習指導者を非常勤講師と
		要性と地域包括ケアに関わる専門職	講師として登用することにより、学内教員-臨床実習指導者-学生の相互	講師として登用し、教員-臨床実習指	して登用し、教員-臨床実習指導者-学生の相互作用を構築し、臨床実習の円	して登用し、教員-臨床実習指導者-学
		に寄与できる。	作用を構築し、臨床実習の円滑な導	床実習の円滑な導入を図ることがで	滑な導入を図ることができる。 ・臨床指導者養成教育コースにOJTと	滑な導入を図ることができる。 ・臨床指導者養成教育コースにOJTと
			入と教育効果を図ることができる。 ・臨床実習及び地域包括ケアフォー		実習モニタリングシステムを導入し、職場内の若手リハ専門職への教授と指導	実習モニタリングシステムを導入し、職
アウトカム (成果、			ラムの開催により、事業の認知度の 向上と円滑な運営に寄与できる。	し、職場内の若手リハ専門職への教	者養成の推進に寄与する。	者養成の推進に寄与する。 ・地域包括ケア人材養成コースでは、履
効果)	定性的 なもの			授と指導者養成の推進に寄与する。 ・地域包括ケア人材養成コースでは、	修生を長崎地域の地域ケア会議やサービス担当者会議等へ参加させる統	修生を長崎地域の地域ケア会議や
				履修生を長崎地域の地域ケア会議	合ケア実習により、地域包括ケアに寄	合ケア実習により、地域包括ケアに寄
				る統合ケア実習により、地域包括ケ	与できる指導力を培うことができる。 ・臨床実習及び地域包括ケアフォーラ	与できる指導力を培うことができる。 ・臨床実習及び地域包括ケアフォーラ
				きる。	と円滑な運営に寄与できる。	ムの開催により、事業の認知度の向上 と円滑な運営に寄与できる。
						事業のまとめとして5年間の成果を ホームページに反映させる。
				向上と円滑な運営に寄与できる。	とができる。	

③ 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
1	事業期間中は、 <u>PDCAサイクルによる工程管理</u> を行った上で、全国の模範となるよう <u>体系的な教育プログラムを展開</u> すること。その際、履修する学生や医療従事者等の <u>キャリアパス形成につながる取組や体制</u> を構築すること。	本事業の行程の遂行について、課題解決型高度医療人材養成プログラム推進委員会及び課題解決型高度医療人材養成プログラム評価委員会にて点検・評価し、適宜、プログラムを修正・追加していく。受講生のキャリアパスとしては、理学療法士協会及び作業療法士協会等の職能団体の認定・専門理学療法士・作業療法士のポイント取得となるよう支援する。キャリア形成支援については、長崎大学保健学実践教育研究センターがデータベースを構築し、キャリア管理を行い、卒前教育から生涯教育に至るまでのキャリア形成システムに関わる。
2	事業の実施に当たっては、学長・学部長等のリーダーシップのもと、責任体制を明確にした上で、全学的な実施体制で行うこと。また、地域医療の充実やチーム医療の推進の観点からも、学外の有識者にも積極的に参画いただき、事業の構想を実現できる体制を構築すること。	本事業の中核的な役割を担う長崎大学保健学実践教育研究センターの専任教員は、随時、長崎大学地域包括ケア教育センター及び長崎大学ICT基盤センター等の関係部署と連携し、本事業が円滑に遂行されるよう管理・運営する。学長・医学部長・教学担当理事は、学外委員から構成される課題解決型高度医療人材養成プログラム評価委員会の報告内容を受け、助言・指導する。
3	事業期間終了後も各大学において事業を継続することを念頭に、 <u>具体的な事業継続の方針・考え方</u> について検討すること。また、多くの大学に自らの教育改革を進める議論に活用してもらうため、選定大学が開発・実践する教育プログラムから得られる成果等を、可能な限り可視化した上で、地域や社会に対して分かりやすく情報発信すること。	学内教育である「チーム医療実践教育・臨床実習推進プログラム」の継続においては、他学部や保健学科内の共修科目の充実と臨床実習指導者及び大学病院との連携を図り、カリキュラムに反映させていく。また、リカレント教育の位置づけにある「高度リハビリテーション専門職養成プログラム」では、保健学実践教育研究センターが中心となり、臨床指導者に対する教育推進コースとリハビリテーション専門職以外も対象とした地域包括推進コースをインテンシブコースとして開設していくことを検討する。 これらの教育プログラムにより得られた成果は随時、ホームページ・リーフレットなどにより情報発信を行う。

④ 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(改善を要する点、留意事項)	対応方針
リハビリテーション専門職のキャリア形成の面から、共有するフィールドもあると考えられるので、 その観点からもプログラムを検討することが望ましい。	キャリア形成支援については、長崎大学保健学実践教育研究センターがデータベースを構築し、キャリア管理を行い、卒前教育から生涯教育に至るまでのキャリア形成システムに関わる。また、受講生のキャリアパスとしては、理学療法士協会及び作業療法士協会等の職能団体の認定・専門理学療法士・作業療法士のポイント取得となるよう支援する。
実習指導者養成コースで実践センターが実習内容を評価・点検しフィードバックするという方法は若手指導者の育成には有効と思われるが、実習指導者は臨床で日々の業務に従事する以外に実習指導を引き受けるという現状があり、熱心な学生指導が通常業務に支障を来すことのないよう、臨床現場の事情を考慮した上で、実習内容の評価・点検・フィードバックが行われるよう留意が必要。	習モニタリングシステムを導入していく。実施体制については、臨床業務に支障がないよう実習施設及び指導者との打合せが必要であり、長崎大学保健学実践教育研究センターがその役割を担う。
評価はプログラム評価委員会が行うことになっているが、外部評価者の採用を含めプログラムの評価体制を明示することが望ましい。	課題解決型高度医療人材養成プログラム評価委員会の構成は、多くの学外委員の採用を考慮している。構成員としては長崎県理学療法士協会、長崎県作業療法士会、臨床教授等の称号付与者、臨床実習指導者、長崎県地域包括・在宅介護支援センター協議会、長崎県長寿社会課、長崎県リハビリテーション支援センター等からの委員推薦をしていただく。また、学内より、学長・医学部長・教学担当理事等へも随時、事業遂行に関する報告を行い、指導・助言を受けることとしている。